(その1)

収支報告書

※該当箇所に☑すること

政治団体の区分
□ 政党
□ 政党の支部
□ 政治資金団体
□ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☑ その他の政治団体
□ その他の政治団体の支部

（ふりがな） さとうつとむこうえんかいそうれんごうかい

1 政治団体の名称 さとう勉後援会総連合会

2 主たる事務所の所在地 〒 321－0225 下都賀郡壬生町本丸2-15-20

3 代表者の氏名 福田 武隼

4 会計責任者の氏名 石坂 太　　5 平成 27 年分

事務担当者の氏名 阿部 貴子 （電話）0282-83-0001

事務担当者の氏名 （電話）

活動区域の区分
□ 2以上の都道府県の区域等
☑ 同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分
□ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☑ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 佐藤 勉
公職の種類 衆議院議員

資金管理団体の指定の有無（12月31日又は解散時点）		
□	有	公職の種類
		資金管理団体の届出をした者の氏名
☑	無	

資金管理団体の指定の期間
平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
	平成 年 月 日から
	平成 年 月 日まで

受付 第 号 28.5.31 栃木県選挙管理委員会

※	
受付	
審査	6/8
入力	8/24
修正	

28b0013

(その2)

収　支　の　状　況

1　収支の総括表

(単位：円)

収　入　総　額	2,073,635
（前年からの繰越額）	64,635
（本年の収入額）	2,009,000
支　出　総　額	1,672,229
翌年への繰越額	401,406

2　収入項目別金額の内訳

(単位：円)

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金　額	0
人　員	0人

(2) 寄　附		
①　寄附（②を除く。）の区分	金　額（円）	備　考
(ｱ) 個人からの寄附	0	
（うち特定寄附）	0	
(ｲ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ｳ) 政治団体からの寄附	0	
小計　(ｱ) ＋ (ｲ) ＋ (ｳ)	0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
②　政党匿名寄附	0	
合計　（① ＋ ②）	0	

（その３）

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入		
事業の種類	金額（円）	備考
新春の集い	2,009,000	平成27年2月11日　フォーシーズン静風
この頁の小計	2,009,000	（注１）すべての事業収入を記載して下さい。 （注２）政治資金パーティーのうちで、１，０００万円以上のパーティーについては（その１０）に詳細を再掲して下さい。
合計	2,009,000	

(その13)

3　支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目	金額（円）	備考
1 経常経費		
(1) 人件費	0	
(2) 光熱水費	0	
(3) 備品・消耗品費	0	
(4) 事務所費	0	
小計	0	
2 政治活動費		
(1) 組織活動費	0	
(2) 選挙関係費	0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	1,672,229	ア～エの計
ア 機関紙誌の発行事業費	0	
イ 宣伝事業費	0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0	
エ その他の事業費	1,672,229	
(4) 調査研究費	0	
(5) 寄附・交付金	0	
(6) その他の経費	0	
小計	1,672,229	
合計	1,672,229	

（注）　本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考」欄に記載してください。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	その他の事業費(新春の集い)		
支出の目的	金額(円)	年月日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
案内郵送費	16,564	27.01.06	日本郵便㈱	千代田区霞が関1-3-2	
案内郵送費	10,906	27.01.19	日本郵便㈱	千代田区霞が関1-3-2	
案内郵送費	19,110	27.01.20	日本郵便㈱	千代田区霞が関1-3-2	
案内郵送費	11,439	27.01.20	日本郵便㈱	千代田区霞が関1-3-2	
案内郵送費	19,598	27.01.21	日本郵便㈱	千代田区霞が関1-3-2	
案内郵送費	15,075	27.01.27	日本郵便㈱	千代田区霞が関1-3-2	
案内郵送費	107,010	27.01.23	日本郵便㈱	千代田区霞が関1-3-2	
新春の集い会場費	1,114,000	27.02.23	フォーシーズン静風	真岡市台町11-8	
記念品代	336,960	27.03.31	㈱マーケットネット	宇都宮市西一の沢町12-6	
この頁の小計	1,650,662				
その他の支出	21,567				
合計	1,672,229				

(注1) 国会議員関係政治団体にあっては1万円超の支出、その他にあっては5万円以上の支出はすべて個別に掲載し、それ以外の支出は「その他の支出」に一括して記載して下さい。

(注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の(　)の中の項目ごとに、最後の頁に記載して下さい。

(その17)

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備　　考
ア　土　　地	□	☑	
イ　建　　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金　　銭　　信　　託	□	☑	
キ　有　　価　　証　　券	□	☑	
ク　出　　資　　に　　よ　　る　　権　　利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

※有無について☑して下さい。　　（注）□が有の場合は「項目別区分」ごとに（その18）が必要です。

(その20)

宣　　誓　　書

添付書類（別添のとおり）

①　領収書等の写し

2　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

③　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

平成　28年　5月　31日

政治団体の名称　さきがけ勉後援会総連合会

会計責任者の氏名　石坂　太

代表者の氏名（代表者については解散時のみ記入すること）

㊞

（注）　政治団体の解散に伴う収支報告書には、会計責任者の記名・押印（又は署名）の他、代表者の記名・押印（又は署名）が必要です。

政治資金監査報告書

平成２８年5月２６日

さとう勉後援会総連合会
代表　福　田　武　隼　殿

登録政治資金監査人　小松幸一
登　録　番　号　　第　２　９　４　４　号
研修修了年月日　　平成21年10月15日

1　監査の概要

（1）私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の１３第1項の規定に基づき、さとう勉後援会総連合会の平成27年に係る法第12条第1項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行った。

（2）この政治資金監査は、法第19条の13第2項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。

（3）私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。

（4）この政治資金監査は、関係帳簿及び資料の管理保管場所である、さとう勉後援会総連合会の従たる事務所（栃木県小山市喜沢84）において行った。

2．監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

（1）法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、領収書等、が保存されていた。

なお、明細書、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書を必要とする支出はなく、明細書、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書は存在しなかった。

（2）法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。

（3）法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する収支報告書は、会計帳簿、領収書等に基づいて支出の状況が表示されていた。

（4）法第19条の13第2項第4号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、存在しなかった。

3　業務制限

さとう勉後援会総連合会と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。

また、さとう勉後援会総連合会と政治資金監査の業務を補佐した使用人その他の従業員との間においても、同様である。

以上